

令和4年度（2022年度）

管理事業名	高齢者支援事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康			
						政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 2 暮らしを支える支援体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3	老人福祉費		
部局名	福祉部	予算執行 所属	高齢福祉室						
<b>事業の目的と概要</b> (1) 目的 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。 (2) 概要 ・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供する。 在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,571	1,432	1,359	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	7,505	9,129	9,727	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】緊急通報装置設置数 令和4年度末設置数 1,359台 年度末設置数は減少傾向にあるが、毎年100台以上の新規設置数があり、在宅での安心・安全な生活を支えるサービスとして高いニーズがある。</p> <p>【成果指標（活動指標）2】通院困難者タクシークーポン券使用枚数 令和4年度使用枚数 9,727枚 クーポン交付枚数及び助成額が年々増加している、ニーズの高い助成事業であり、通院の利便性向上に寄与している。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 経常費用255,829千円のうち、物件費が13.6%、社会保障扶助費が22.7%となっている。 物件費（34,878千円）は委託料が多くを占め、主な委託業務としては在宅福祉サービス事業の配食サービス委託料が23,615千円で、物件費全体の約7割を占めている。 社会保障扶助費（58,157千円）は、福祉の措置事業扶助費44,824千円、福祉クーポン券交付扶助費6,654千円、在宅福祉サービス事業扶助費6,530千円など。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>物件費、社会保障扶助費は、ここ数年は新型コロナウイルス感染症等の影響を受け減少傾向にあるものの、今後高齢化の進展に伴い増加していくものと考え。社会情勢の変化に応じた持続可能な事業の実施のために、各種サービス内容を一体的に再構築し、選択と集中を図るとともに、多様な民間サービスの利用促進を進めていく。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	14,397	15,462	1,065
未収金	646	399	△246	地方債	10	10	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,910	8,975	1,065
徴収不能引当金	△388	△370	18	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	146,824	138,969	△7,854	その他流動負債	6,477	6,477	-
土地	-	-	-	固定負債	138,598	132,812	△5,786
建物・工作物	146,824	138,969	△7,854	地方債	57	48	△10
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,250	80,950	700
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	58,291	51,815	△6,477
土地	-	-	-	負債の部合計	152,995	148,274	△4,721
建物・工作物	-	-	-	純資産	△5,914	△9,275	△3,361
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△5,914	△9,275	△3,361
資産の部合計	147,081	138,999	△8,082	負債及び純資産の部合計	147,081	138,999	△8,082

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	12,923	11,094	8,218	△2,876
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	103	252	130	△122
経常収入 小計(a)	13,027	11,346	8,348	△2,998
給与関係費	103,663	114,768	110,031	△4,738
物件費	49,792	38,600	34,878	△3,722
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	75,143	66,410	58,157	△8,253
負担金・補助金・交付金等	22,797	24,970	27,076	2,106
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	3	-	△18	△18
賞与引当金繰入額	7,494	7,910	8,975	1,065
退職手当引当金繰入額	5,212	17,409	7,869	△9,540
支払利息	1,512	1,383	1,007	△376
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	273,468	279,305	255,829	△23,477
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△260,442	△267,960	△247,481	20,479
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△260,442	△267,960	△247,481	20,479
一般財源充当額	261,149	255,468	244,120	△11,348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	707	△12,492	△3,361	9,131

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却により7,854千円の減
【PL】 物件費	在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料28,256千円(4,386千円の減)
【PL】 社会保障扶助費	福祉の措置事業扶助費44,824千円(8,897千円の減)
【CF】 行政サービス活動支出	在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料28,256千円(4,386千円の減)、福祉の措置事業扶助費44,824千円(8,897千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65歳以上高齢者 1人あたり	コスト 3,049円	3,102円	2,830円
	実績 89,694人	90,049人	90,403人
	コスト 円	円	円
	実績		

令和5年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは2,830円。1人あたりのコストが急激に増加することなく事業を実施できている。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,936	11,411	8,594	△2,816
行政サービス活動支出	267,598	260,392	246,228	△14,165
行政サービス活動収支差額	△254,662	△248,981	△237,633	11,348
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,486	6,486	6,486	-
財務活動収支差額	△6,486	△6,486	△6,486	-
収支差額 合計	△261,149	△255,468	△244,120	11,348
一般財源充当額	261,149	255,468	244,120	△11,348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	121,516	5,390	13.90
会計年度任用等	5,359	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	126,875	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		53.3	55.7	58.1	2.4
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		82.5	84.2	77.2	△7.0
徴収不能引当率		59.5	60.1	92.6	32.5
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.3	95.7	96.6	0.9